

別紙様式第 1 号（別記 1 関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（有機農業産地づくり推進事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和 4 年 12 月 8 日付け 4 環
バ第 245 号農林水産事務次官依命通知）第 5 第 2 項の規定に基づき、事業実施計画を提
出する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	有機農業実施計画の策定	別添 1	
2	有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践	別添 2	
3	飛躍的な拡大産地の創出	別添 3	
4	都道府県推進	別添 4	

（注 1）事業実施計画を添付すること。

（注 2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注 3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準
じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

(別紙様式第1号別添1)

有機農業産地づくり推進事業 事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体の概要（団体概要） ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL
事業実施地域 〇〇都道府県〇〇市町村（〇〇地区） ※市町村区域全域以外の場合、実施地域の地図等詳細がわかる資料を添付すること。	
中心となる市町村 ※有機農業実施計画の策定を予定している市町村名を記載すること。	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

(注) 1 区分欄は、別記1の第1の1に掲げる事業を記載すること。

2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。

3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

<p>1 事業の目的</p> <p>※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載</p>	
<p>2 実施体制</p> <p>※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。</p> <p>※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）</p>	
<p>3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載</p>	
<p>検討会の開催</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>有機農業推進のための試行的な取組の実施</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>4 事業の目標（達成すべき成果）</p> <p>目標年度：令和 年度 成果目標：有機農業実施計画の策定</p>	
<p>5 行政施策との関連性について</p>	
<p>6 その他事業の推進に必要な事項</p> <p>※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。</p> <p>（例）① ア：○ポイント</p> <p>② ア：○ポイント</p> <p>（中略）</p> <p>⑨-2 ア：○ポイント</p>	

(別紙様式第1号別添2)

有機農業産地づくり推進事業 事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体の概要（団体概要） ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL
事業実施地域 〇〇都道府県〇〇市町村（〇〇地区） ※市町村区域全域以外の場合、実施地域の地図等詳細がわかる資料を添付すること。	
中心となる市町村 ※有機農業実施計画を策定した又は策定予定の市町村名を記載すること。	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

- (注) 1 区分欄は、別記1の第1の1に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

<p>1 事業の目的</p> <p>※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載</p>	
<p>2 実施体制</p> <p>※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。</p> <p>※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）</p>	
<p>3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載</p>	
検討会の開催	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
課題解決に向けた調査等	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果</p> <p>目標年度：令和 年度 成果目標：</p> <p>※ 有機農業実施計画終期の目標値及び有機農業実施計画策定以前の現状値を記載すること。</p>	
<p>5 事業成果・効果の検証方法</p> <p>※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる検証方法を記載すること。</p>	
<p>6 行政施策との関連性について</p>	
<p>7 その他事業の推進に必要な事項</p> <p>※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。</p> <p>(例) ① ア：○ポイント</p> <p> ② ア：○ポイント</p> <p> (中略)</p> <p> ⑨-3 : ○ポイント</p>	

(別紙様式第1号別添3)

有機農業産地づくり推進事業 事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体の概要（団体概要） ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL
事業実施地域 〇〇都道府県〇〇市町村（〇〇地区） ※市町村区域全域以外の場合、実施地域の地図等詳細がわかる資料を添付すること。	
中心となる市町村 ※有機農業実施計画を策定した市町村名を記載すること。	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

- (注) 1 区分欄は、別記1の第1の1に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

<p>1 事業の目的</p> <p>※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載</p>	
<p>2 実施体制</p> <p>※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。</p> <p>※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）</p>	
<p>3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載</p>	
<p>新たな有機農業実施計画の策定</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>検討会の開催</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>新たな有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>課題解決に向けた調査等</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果</p> <p>【基準】：令和 年度、面積 ha（又は面積割合（%））</p> <p>【目標】：令和 年度、面積 ha（又は面積割合（%））</p> <p>※ 【基準】には別記1の第1の1（1）で策定した有機農業実施計画における計画終期の年度及び当該年度の目標面積（割合）を記載し、【目標】には別記1の第1の1（3）で策定する新たな有機農業実施計画において掲げる予定の計画終期の年度及び当該年度の目標面積（割合）を記載すること。</p>	

5 事業成果・効果の検証方法

※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる検証方法を記載すること。

6 行政施策との関連性について

7 その他事業の推進に必要な事項

※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。

(例) ① ア：○ポイント

② ア：○ポイント

(中略)

⑨-2 ア：○ポイント

(別紙様式第1号別添4)

有機農業産地づくり推進事業 事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
氏名 (ふりがな)	
所属 (部署名等)	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL
事業実施地域	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

- (注) 1 区分欄は、別記1の第1の1に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1	<p>事業の目的</p> <p>※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ 事業で実施する内容が有機農業の先進的モデル地区の創出にどのように寄与するかについて記載</p>						
2	<p>事業の実施方針</p> <p>※ 事業実施年度における有機農業の先進的モデル地区の創出に向けた方策の方向性を記載すること。</p>						
3	<p>事業の内容</p> <p>※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載</p>						
<p>検討会等の開催</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">実施時期</th> <th style="width: 33%;">実施内容</th> <th style="width: 33%;">実施場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 20px;"> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		実施時期	実施内容	実施場所			
実施時期	実施内容	実施場所					
<p>市町村への支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">実施時期</th> <th style="width: 33%;">実施内容</th> <th style="width: 33%;">実施場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 20px;"> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		実施時期	実施内容	実施場所			
実施時期	実施内容	実施場所					
4	<p>事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果</p> <p>目標年度：令和 年度 成果目標：</p> <p>※ 目標年度は事業開始年度の翌年度、成果目標は目標年度までに別記1の第1の1（1）の取組を新たに開始した市町村数とし、併せて事業開始以前の現状値も記載すること。</p>						
5	<p>その他事業の推進に必要な事項</p> <p>※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。</p> <p>（例）① ア：○ポイント</p> <p> ② ア：○ポイント</p> <p> （中略）</p> <p> ⑧ ア：○ポイント</p>						

別紙様式第2号（別記2関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（有機転換推進事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環
バ第245号農林水産事務次官依命通知）第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提
出する。

（注1）別添（事業実施計画）を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準
じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

(別紙様式第2号別添)

有機転換推進事業 事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体の概要（団体概要） ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL
事業実施地域	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

- (注) 1 区分欄は、別記2の第1の3(1)から(2)に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の内容

(1) 有機転換支援

有機転換支援実施総括表（別紙1-1）のとおり

(2) 推進事業

1 推進・指導等の計画

実施時期	内容	備考
月		

2 実施状況の確認事務等の計画

実施時期	体制・件数等	備考

3 その他推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考

(3) 成果目標

目標年度	成果目標	成果の検証方法
令和 年度		

(別紙1-1) 有機転換支援事業実施総括表

都道府県名	市町村名	農業者名	交付単価 ① (円/10a)	合計 ② (a)	品目別の転換予定面積(a)										交付予定金額 ①×②/10 (円)	備考	
					水稻	麦類	豆類	いも類	野菜 (葉茎菜 類)	野菜 (果菜 類)	野菜 (根菜 類)	果樹	工芸作 物	花き			その他
合計																	

(注) 1 実施面積②は農業者ごとに品目別の面積を合計して、a未満を切り捨てた値を記入すること。
 2 ②の合計は品目別面積の総合計と合致しない可能性がある。

別紙様式第3号（別記3関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（グリーンな栽培体系への転換サポート）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環バ第245号農林水産事務次官依命通知）第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注1）別添（事業実施計画）を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

(別紙様式第3号別添)

グリーンな栽培体系への転換サポート 事業実施計画

事業実施年度	令和 年度 (○ 年目)
事業実施期間	令和 ~ 年度
事業目標年度	令和 年度
産地戦略実施期間	令和 ~ 年度 (事業目標年度の翌年度から5年間)

(事業実施主体概要)

事業実施主体名	
代表者名	所属・役職
所在地	電話番号 Eメール URL

(事業実施地域)

〇〇都道府県〇〇市町村(〇〇地区)	うち 特定区域
-------------------	------------

- ※1 グリーンな栽培体系の普及を図る地域とし、都道府県域で取り組む場合は市町村まで、市町村又は部会単位等で取り組む場合は市町村の地区まで特定する。
- ※2 うち特定区域欄は、事業実施地域にみどりの食料システム法に基づく基本計画基本計画で定められた特定区域(令和6年度までに設定が見込まれる区域を含む。)を含む場合に当該区域を記載する。

(事業対象品目)

※園芸品目の場合は、栽培方法の区分(露地又は施設)を追記すること。

--

(環境負荷低減の取組及び検証技術の分類)

※検証する取組・技術にチェックを付すこと。

<input type="checkbox"/> 化学農薬の使用量の低減	<input type="checkbox"/> 土壌くん蒸剤の低減	<input type="checkbox"/> 化学農薬以外の防除方法
<input type="checkbox"/> 化学肥料の使用量の低減	<input type="checkbox"/> 化学農薬の成分使用回数の低減	<input type="checkbox"/> 人や環境へのリスクがより低い代替農薬への切替え
<input type="checkbox"/> 有機農業の取組面積の拡大	<input type="checkbox"/> 人や環境へのリスクがより低い化学農薬の散布技術	<input type="checkbox"/> 有機質資材、土壌分析に基づく施肥設計、局所施肥技術による化学肥料の減
<input type="checkbox"/> 水田からのメタン排出削減	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> バイオ炭の農地施用	<input type="checkbox"/> 中干し期間の延長	<input type="checkbox"/> 秋耕
<input type="checkbox"/> 石油由来資材からの転換	<input type="checkbox"/> その他(中干し期間の延長又は秋耕と併せて取り組むこと。)	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> プラスチック被覆肥料対策	<input type="checkbox"/> 地域内の未利用資源を原料としたバイオ炭の利用	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 省資源化	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> バイオマス由来資材に転換/石油由来資材を使用しない代替技術
<input type="checkbox"/> CO ₂ ・N ₂ O 排出削減	<input type="checkbox"/> プラスチック被覆肥料の使用量低減	<input type="checkbox"/> バイオマス由来を含む資材への転換
	<input type="checkbox"/> プラスチック被覆肥料の被膜殻の流出防止	<input type="checkbox"/> 耐用年数の長い農業資材への切替え
	<input type="checkbox"/> 耐用年数の長い農業資材への切替え	<input type="checkbox"/> 農業資材(農薬・肥料を除く)の使用量又は使用回数の削減
	<input type="checkbox"/> CO ₂ 又はN ₂ Oの削減に資する栽培技術複数	<input type="checkbox"/> CO ₂ 又はN ₂ Oの削減に資する栽培技術1つ

(選択の取組)

※本事業で取り組む場合にチェックを付すこと。

<input type="checkbox"/> スマート農業機械等の導入	<input type="checkbox"/> 消費者理解の醸成
---------------------------------------	-----------------------------------

第1 事業内容

1 事業の目的

--

※1 地域の課題を踏まえた目的、期待される環境負荷低減への効果及び地域への普及の見込み等を記載。

※2 消費者理解の醸成の取組を行う場合は、その目的及び効果の見込み等を追記すること。

※3 事業実施期間を複数年又は目標年度を事業実施期間の最終年度の翌年度とする場合は、その理由を簡潔に追記すること。

2 事業の実施体制

--

みどりの食料システム法における計画認定を受ける者 ※4

認定時期

※1 事業の実施体制について、事業に関わる者の名称及び役割を明示し、責任体制が把握できるように記載すること。

※2 実施体制は、次の①②について都道府県が確認済みであるものを記載すること。

①事業実施主体の要件を満たしていること。②交付金事業を実施できる能力(財政状況を含む。)を有し、かつ、交付金事務に係る経理・その他事務について適切な管理体制及び処理能力を有する体制であること。

※3 スマート農業機械等の導入等を行う場合は、当該機械の利用者を明示すること。

※4 みどりの食料システム法における計画認定を受ける者の欄には、事業に参加する者(協議会の構成員を含む。)のうち、「環境負荷低減事業実施計画」の認定を受ける生産者、「基盤確立事業実施計画」の認定を受ける事業者が含まれる場合に当該計画の認定を受ける者の名称を記載すること。

3 事業の概要

(1) 取組概要

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

※ 事業実施期間を複数年とする場合は、参考として前年度の実績及び次年度以降の計画を上記に準じて追記すること。ただし、次年度の計画は、年度をまたがない品目かつ〈グリーンな栽培体系の検証〉の内容が事業実施年度と同一の場合は省力してよい。

(参考)取組概要(前年度の実績)

※ 当該欄が不要の場合は削除すること。

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

(参考)取組概要(次年度の計画)

※ 当該欄が不要の場合は削除すること。

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

(参考)取組概要(次々年度の計画)

※ 当該欄が不要の場合は削除すること。

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

(2)グリーンな栽培体系の検証内容

区分	作業段階	新たに取り入れる技術とその効果	検証内容等
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 環境にやさしい栽培技術 省力化に資する技術		(取り入れる技術) (環境負荷低減／省力化の効果の見込み) (地域の慣行)	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 環境にやさしい栽培技術 省力化に資する技術		(取り入れる技術) (環境負荷低減／省力化の効果の見込み) (地域の慣行)	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 環境にやさしい栽培技術 省力化に資する技術		(取り入れる技術) (環境負荷低減／省力化の効果の見込み) (地域の慣行)	

- ※1 事業実施2年目以降の場合は、旧様式の該当部分に替えて記載して良い。
 ※2 「作業段階」の欄は、「施肥・土づくり」「耕起」「播種」「追肥」「雑草管理」「病害虫管理」「収穫」「収穫後作業」「栽培期間全般」のように、栽培期間のどの工程に係る技術が分かるように記載すること。
 ※3 (地域の慣行)の欄は、(取り入れる技術)に対する地域の慣行の技術等を記載すること。ただし、(取り入れる技術)が慣行の栽培体系に追加的に実施されるものであって、対応する技術等がない場合は「ー」としてよい。
 ※4 「検証内容等」の欄は、栽培マニュアル・産地戦略の策定に当たっての(取り入れる技術)の検証方法、データの収集方法などの事業設計を具体的かつ簡潔に記載すること。
 ※5 (取り入れる技術)の環境負荷低減又は省力化の効果が一般に認知されていないと地方農政局等又は都道府県が判断する場合は、効果の分かる資料を添付又はURLを貼付すること。
 ※6 配分基準の⑨のiii)を選択する場合は、輸出事業計画の作成年月及び輸出先国の求める生産物に対応するための栽培体系を検討することが分かる資料を添付すること。

(3)取組面積

	現状年(事業開始前年) (令和 年度)	事業実施年 (令和 年度)	普及目標年※1 (令和 年度)
対象品目の作付面積	ha	※2 ha	※2 ha
グリーンな栽培体系の取組面積	- ha	※3 ha	※3 ha
環境にやさしい栽培技術の取組面積	※4 ha	※3 ha	※3 ha
省力化に資する技術の取組面積	- ha	※3 ha	※3 ha
加工・業務用向け割合	※5 %	※5 %	※5 %

- ※1 「普及目標年」は、産地戦略実施期間の最終年度のことを指す。
 ※2 「対象品目の作付面積」のうち「事業実施年」及び「普及目標年」は空欄でも構わない。
 ※3 「グリーンな栽培体系の取組面積」「環境にやさしい栽培技術の取組面積」「省力化に資する技術の取組面積」について、「事業実施年」の欄は本事業における検証面積とする。なお、「普及目標年」は、原則、「事業実施年」より拡大することとする。
 ※4 「環境にやさしい栽培技術の取組面積」の「現状年」は、配分基準の⑨のイ又はロを選択する場合においては必ず記載すること。
 ※5 「加工・業務用向け割合」は、配分基準の⑨のチ又はツを選択する場合においては必ず記載すること。

(4)検証に必要なスマート農業機械等の導入の概要 ※導入する機械毎に別紙の導入計画書を添付すること。

農業機械名	台数	活用する技術検証内容	機械管理者	導入/リース導入

第2 事業費の総括

区分・費目	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	自己負担		
グリーンな栽培体系の検討 消費者理解の醸成 (定額、上限 万円)				—	—
検討会の開催					
会場借料					
謝金					
委員等旅費					
調査等旅費					
印刷製本費					
通信・運搬費					
消耗品費					
グリーンな栽培体系の検証					
借上費					
資機材費					
謝金					
委員等旅費					
燃料費					
役務費					
委託費					
賃金等					
原材料費					
消耗品費					
備品費					
印刷製本費					
通信・運搬費					
雑役務費					
栽培マニュアル・産地戦略の策定					
印刷製本費					
資料購入費					
謝金					
情報発信					
会場借料					
謝金					
委員等旅費					
印刷製本費					
役務費					
消費者理解の醸成 (定額、上限 30 万円)					
会場借料					
資機材費					
謝金					
委員等旅費					
委託費					
通信・運搬費					
印刷製本費					
賃金等					
役務費					
雑役務費					
スマート農業機械等の導入 (交付率1/2以内)					
資機材費					
運搬費					
役務費					
合計				—	—

※1 備考欄には、区分・費目欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる経費の根拠(内容・単価・数量・員数等)を記載すること。
また、当該事業の直接的な実施者を記載すること。

※2 事業実施期間を複数年度とする場合は、参考として、事業費の前年度の実績及び次年度以降の見込みを記載した資料を上表に準じて添付すること。

(別紙)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(グリーンな栽培体系への転換サポート)
機械リース導入計画書

事業実施年度	令和〇年度
事業実施主体名	
対象品目	

1 リース導入する機械設備

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
当該機械の検証面積(ha)	〇〇 ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	有4条刈り平成25年1台(廃棄予定)

2 リース料助成要望額

リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年 月 日 ~ 年 月 日	年
		リース借受日から〇年間(※2)	7年
リース物件取得予定見込額(税抜き)	①	(記載例:14,000,000)円	
リース期間終了後の残価設定(税抜き)	②	(記載例:0)円	
リース料助成要望額	③	(記載例:7000000)円	
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)	④	(記載例:2,730,000)円	
機器等利用者負担リース料(税込み)	①-②-③+④	(記載例:9,730,000)円	
リース物件管理者		(記載例:鈴木太郎)	
リース物件設置・保管場所		(記載例:鈴木太郎の倉庫)	

- (注) 1: ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2: リース料助成要望額は、A又はBのいずれか小さい額を記入すること。
A: ①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内
B: (①-②)×1/2以内
3: 複数の物件をリースする場合には、物件ごとに当該計画書を作成すること。
4: 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。
5: 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
6: その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を

整備している(又は整備する見込みである) 整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和4年11月1日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー: 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー: AGCO Corporation(Fendt, MASSEY FERGUSON, Valtra)、CLAAS KGaA mbH、

CNH industrial N.V (Case IH, New Holland, Stayer)、Deere & Company(John Deer)、

SDF group(SAME, DEUTZ-FAHR, Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

(別紙)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(グリーンな栽培体系への転換サポート)
機械導入計画書

事業実施年度	令和〇年度
事業実施主体名	
対象品目	

1 導入する機械設備

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
利用面積(ha)	〇〇 ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	(記載例:有、4条刈り平成25年1台(廃棄予定))

2 購入費助成要望額

購入価格(税抜き)	(記載例:14,000,000)円
購入価格(税込み)	(記載例:15,400,000)円
購入費助成要望額	(記載例:6,000,000)円
物件管理者	(記載例:鈴木太郎)
物件設置・保管場所	(記載例:鈴木太郎の倉庫)
備考	(記載例:下取り価格2,000,000円、除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円)

- (注) 1: 下取り価格又は処分益がある場合は、控除した上で購入費助成要望額を算出ください。備考欄には、本事業の実施に伴って、下取り又は処分益が発生する場合は、その額(税抜き)を記入すること。(計画時に額が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)
- 2: 備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
- 3: 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。
- 4: 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
- 5: その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合

金融機関名	融資名	融資額	償還期間

4 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を
- 整備している(又は整備する見込みである) 整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和4年11月1日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー: 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー: AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、

CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Stayer)、Deere & Company(John Deere)、

SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

別紙様式第4号（別記4関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（SDGs対応型施設園芸確立）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環バ第245号農林水産事務次官依命通知）第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1）事業実施計画を添付すること。
- （注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- （注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施計画に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(SDGs対応型施設園芸確立)
事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度 目標年度： 令和 年度

都道府県名： _____

事業実施主体名： _____

第1 事業実施主体の概要等

1 事業実施主体及び事業実施地区の概要

--

(注) 1:責任体制が把握できるように記載すること。

2:交付金事業を実施できる能力(財政状況含む)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。

2 事業実施主体の代表者連絡先

所属		役職		代表者名		事業実施地域	
所在地				電話番号		Eメール	

3 事業実施主体の体制

<農業者>

所属(企業等)	氏名	構成員の役割

<行政機関>

所属(都道府県・市町村等)	氏名	構成員の役割

<民間事業者>

所属(企業等)	氏名	構成員の役割

(注) 1:「構成員の役割」の欄には、協議会における各構成員の役割を具体的に記入する。

2:構成員欄が不足する場合は、欄を追加する。

第2 事業内容

1 本事業に取り組む目的(地域における課題、事業を行う必要性、本事業で期待される効果等)

--

2 事業の内容

取組内容	実施時期	実施場所	対象者数 (構成員内訳も記載)	備考
(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催				
(2)マニュアル作成・情報発信				
(3)環境影響評価の実施				

(4) 新技術による栽培実証				
(5) 省エネ機器設備・資材等による加温体系実証				

(注) 1: 取組内容が不足する場合は、欄を追加する。

2: (4)新技術による栽培実証及び(5)省エネ機器設備・資材等による加温体系実証については、別添2-1及び別添2-2に詳細を記載することとし、全体像を当該箇所では記載する。

3 工程表

各取組	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催												
(2)マニュアル作成・情報発信												
(3)環境影響評価の実施												
(4)新技術による栽培実証												
(5)省エネ機器設備・資材等による加温体系実証												

(注) 1: (4)新技術による栽培実証 及び(5)省エネ機器設備・資材等による加温体系実証については、別添2-1及び別添2-2に詳細を記載することとし、全体像を当該箇所では記載す。

第3 成果目標

品目名	成果目標①						化石燃料(A重油等)使用量の低減割合						
	①基準値 令和 年度 (事業開始前年度)		②目標値 令和 年度 (目標年度)		削減後の使用量 令和 年度 (目標年度)		目標値の考え方			効果の検証方法			
化石燃料の使用量		化石燃料の使用量の低減割合				化石燃料の使用量							
L				%				L					

品目名	成果目標②												単収当たりの化石燃料(A重油等)使用量の低減割合					
	①基準値 令和 年度 (事業開始前年度)				②目標値 令和 年度 (目標年度)				削減後の化石燃料等の使用量と単収 令和 年度 (目標年度)									
化石燃料の使用量		単収		単収当たりの 化石燃料使用量		単収当たりの化石燃料使用 量の低減割合		化石燃料の使用量		単収		単収当たりの エネルギー投入量						
L		kg/10a		L/(kg/10a)		%		L		kg/10a		L/(kg/10a)						
目標値の考え方						効果の検証方法												

- (注) 1:品目が複数ある場合は、欄を追加する。
 2:基準値は、原則として事業開始前年度とするが、当該年度が災害等で異常年度であったときは、さらに前年のデータ又は5中3の平均値とすることができるものとする。
 3:「化石燃料の使用量」の欄は、協議会の構成員のうち、「新技術による栽培実証」又は「省エネ機器設備・資材等による加温体系実証」に取り組む全構成員(以下、「実証者」という)の化石燃料使用量の合算値を記載する。
 4:「目標値の考え方」の欄は、どのような考え方(根拠)を基に目標設定をしたか具体的に記載する。
 5:「効果の検証方法」の欄は、どのような手法により目標数値の効果を検証するのか具体的に記載する。
 6:「単収」の欄は、実証者の化石燃料を使用する園芸施設での平均単収を記載する。

第4 事業実施経費

1 事業内容毎の事業実施経費

(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(2)マニュアル作成・情報発信

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(3)環境影響評価の実施

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(4) 新技術による栽培実証

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(5) 省エネ機器設備・資材等による加温体系実証

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(注) 1: 適宜、行を追加して記入する。

2: 「取組内容」の欄には、第2の2の内容に対応する形で具体的に記入する。

3: 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇円、うち国費〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。

2 事業実施経費(費目別内訳)

取組	費目	細目	金額(円)	経費の根拠(各費目の単価、回数、面積等)
(1)SDGs対応型 産地づくりに向けた 検討会の開催				
小計				
(2)マニュアル作 成・情報発信				
小計				
(3)環境影響評 価の実施				
(4)新技術による 栽培実証				
小計				

(5)省エネ機器設備・資材等による加温体系実証				
小計				
	合計			

- (注) 1:交付等要綱別記4の別表の費目、細目ごとに経費を分類し記入する。
2:「備考」の欄には、各費目の単価や回数等、経費の根拠を記入する。
3:「小計」の欄には、各取組事項に要する経費、「合計」の欄には全取組事項に要する経費を記入する。
4:別業とすることも可。

第5 事業完了予定年月日 令和 年 月 日

第6 収支予算

1 収入の部

区分	本年度予算額(円)	前年度予算額(円)	比較増減(円)	
			増	減
国庫補助金				
都道府県費				
市町村費				
その他				
合計				

2 支出の部

区分	本年度予算額(円)	前年度予算額(円)	比較増減(円)	
			増	減
(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催				
(2)マニュアル作成・情報発信				
(3)環境影響評価の実施				
(4)新技術による栽培実証				
(5)省エネ機器設備・資材等による加温体系実証				
合計				

第7 添付書類

(添付しない書類名は削除すること。)

- (1) 協議会の規約、協議会体制図等の協議会の内容が確認できる資料
- (2) 新技術による栽培実証や省エネ機器設備・資材等による加温体系実証を行う場合は、次に掲げる資料を添付する。
 - ア 販売会社等の見積書の写し、機械設備のカタログ等
 - イ 設備の能力、稼動期間等の詳細
 - ウ 位置、配置図及び平面図
 - エ その他、地方農政局長が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (3) 農業機械等のリース導入を行う場合は、次に掲げる資料を添付する。
 - ア 別紙様式第3号別添3の農業機械等リース計画書
 - イ 販売会社等の見積書の写し、機械設備のカタログ等
 - ウ 設備の能力、稼動期間等の詳細
 - エ 位置、配置図及び平面図
 - ⑤その他、地方農政局長が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (3) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- (4) 謝金、賃金等の経費がある場合は、その単価等の設定根拠となる資料
- (5) その他、事業計画を補足する資料として必要な資料
- (6) 市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画、地球温暖化対策計画の推進に関する法律に基づく計画(区域施策編)と連携している取組である場合には、連携している取組であることが分かる資料
- (7) 脱炭素先行地域に選定されている場合、選定の内容が確認できる資料

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(SDGs対応型施設園芸確立)
 新技術による栽培実証(実証内容)

事業実施年度	令和 年度	事業実施地域	
事業実施主体		品目	

1 実証概要等

実証タイトル			実証内容	実証機器写真
実証機器名	実証機器メーカー	実証機器普及状況		

(注) 1:「実証機器普及状況」には、「商品化していない」又は「事業実施都道府県内で導入事例がない」等を記載する。
 2:「実証内容」には、具体的な環境負荷低減の内容や、新技術の先進性、有効性等、具体的に記載する。

2 スケジュール

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(注) 1:別紙様式第4号別添1で記載した内容を具体的に内容毎に記載する。

3 フォローアップ体制(役割分担)

構成員	主担当者の所属	主担当者名	役割内容
実証機器メーカー			
行政機関			
農業者等			
その他 ()			

4 (実証成功時の)今後の普及方針

普及方針	
------	--

(注) 1:「普及方針」には、普及体制、普及方法等の方針を記入する。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(SDGs対応型施設園芸確立)
省エネ機器設備・資材等による加温体系実証(実証内容)

事業実施年度	令和	年度	事業実施地域	
事業実施主体			品目	

1 実証概要等

実証タイトル	導入予定の省エネ機器設備・資材		導入予定面積		化石燃料の使用量の低減割合	
			ha		%	
実証内容			ha		%	
			ha		%	
			ha		%	

(注) 1:「実証内容」には、具体的な環境負荷低減の内容や、先進性、有効性等、具体的に記載する。
2:「化石燃料の使用量の低減割合」には、実証により低減する化石燃料の使用量の低減割合の見込み量を記載する。

2 スケジュール

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(注) 1:別紙様式第4号別添1で記載した内容を具体的に内容毎に記載する。

3 フォローアップ体制(役割分担)

構成員	主担当者の所属	主担当者名	役割内容
実証機器メーカー			
行政機関			
農業者等			
その他 ()			

4 (実証成功時の)今後の普及方針

今後の普及見込み面積(3年後)				今後の化石燃料等の使用量の低減割合見込み(3年後)				普及方針
都道府県内	ha	うち実証地区内	ha	都道府県内	%	うち実証地区内	%	

(注) 1:「普及方針」には、普及体制、普及方法、普及見込み(具体的にいつどの程度普及するか)の方針を記入する。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(SDGs対応型施設園芸確立)
農業機械等リース計画書

事業実施年度	令和	年度
事業実施主体		
対象品目		

1 リース導入する農業機械等

導入農業機械等		機種名	型式名	能力	数量(台等)	利用面積(a)	現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	補助率
No	農業機械等							
①						a		
②						a		
③						a		
④						a		
⑤						a		
⑥						a		
⑦						a		
⑧						a		
⑨						a		
⑩						a		

(注) 1:「導入農業機械等」の欄には、導入する農業機械等を記入する。

2:「補助率」の欄には、新技術による栽培の場合は「定額」、省エネ機器設備・資材等による加温体系実証の場合は「1/2以内」を記入する。

2 リース料助成要望額

農業機械等No			
リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年 月 日 ~	年 月 日 年
	リース借受日から〇年間(※2)	年	
リース物件取得予定見込額(税抜き)	①	円	
リース期間終了後の残価設定(税抜き)	②	円	
リース料助成要望額	③	円	
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)	④	円	
機械設備等利用者負担リース料(税込み)	①-②-③+④	円	
リース物件設置・保管場所			
リース物件導入温室	設置面積	a	
	設置年月	年 月 日	

リース導入助成要望額合計(※3)
円

- (注) 1:※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 2:リース料助成要望額は、(1)又は(2)のいずれか小さい額を記入すること。
 (1):①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内(定額の場合は1で計算)
 (2):((①-②)×1/2以内(定額の場合は1で計算))
 3:複数の物件をリースする場合には、物件ごとに当該表を作成し、※3の欄には、合計額を記入する。
 4:販売会社等の見積書の写し等を添付する。
 5:その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付する。

年 月 日

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策のうち
バイオマス地産地消の推進）事業実施計画書

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4
環バ第245号農林水産事務次官依命通知）第5第2項に基づき、事業実施計画を提出
する。

別紙様式第5号別添（1）バイオ液肥散布車の導入

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマス地産地消の推進のうちバイオ液肥散布車の導入）事業実施計画

(1) 事業実施地所在地		
(2) 事業実施主体名		
<p>事業実施主体の概要</p> <p>※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載すること。</p> <p>過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無（該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載すること。）</p>		
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	E-mail	URL
(3) 事業の概要		
ア 事業の目的		
イ 事業の内容		
<p>※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。</p> <p>※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。</p>		
(4) バイオマス原料調達		
ア バイオマスの種類（記載例）木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等		
イ 原料の性状		
ウ バイオマス原料調達量（利用量）		
年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□にはkg、t、L、Nm ³ 等）		

- ・日利用量：〇〇〇□/日
- ・年間利用日数：〇〇〇日/年

エ 原料調達先

※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

オ 原料調達価格

※原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

カ 原料調達手段

※収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

(5) 製造物

ア 製造物の種類

イ 主たる製造物量（年間製造量）

年間製造量：〇,〇〇〇□/年（□には kg、t、L、GJ、Nm³、kwh 等）

- ・時間当たり設備能力：〇〇□/h
- ・日製造量：〇〇〇□/日
- ・年間製造日数：〇〇〇日/年

(記載例) 年間バイオガス製造量：〇〇Nm³/年

年間発電量：〇〇kwh/年

年間熱製造量：〇〇GJ/年

ウ 副産物量

年間〇〇製造量：〇〇〇□/年（□には kg、t、L 等）

(記載例) 年間液肥製造量：〇〇 t/年

年間堆肥製造量：〇〇 t/年

グリセリン：〇〇 t/年

エ 販売先・利用先

※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。

※ウの副産物の記載がある場合は、処理方法を記載すること。

オ 販売予定価格

※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付すること。

※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載すること。

<p>カ 製造物の品質の確保</p> <p>※製造物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載すること。</p>
<p>(6) 成果目標 (交付等要綱第5第1項)</p>
<p>ア 目標年度：○年度</p> <p>※目標年度は事業実施年度から3年以内とすること。</p> <p>イ 成果目標：</p>
<p>(7) 事業費</p>
<p>ア 事業費積算内訳書 (別紙様式5-1)</p> <p>※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。</p> <p>※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。</p> <p>※各項目ごとに内訳が分かるように整理すること。</p> <p>イ 費用負担の方法及び資金調達 (別紙様式5-2)</p> <p>※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。</p>
<p>(8) 関係法令の許認可の状況</p>
<p>ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し</p> <p>※事業実施に当たって許認可 (届出)、権利使用 (又は取得等) の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。</p> <p>※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。</p> <p>※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。</p> <p>イ 周辺環境への影響</p> <p>※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値 (規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと) への設備の対応計画を記載すること。</p> <p>(参考) 関係法令例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

(9) 行政施策との関連性について	
<p>※ 以下の施策と連携している取組であるか記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県バイオマス活用推進計画 ・市町村バイオマス活用推進計画 ・バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクト ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画 	
(10) 想定される効果	
<p>ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）</p> <p>イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減） ※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。</p> <p>ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）</p> <p>エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）</p>	
(11) リース料（※該当ない場合は本欄削除）	
<p>ア 設備・機器の名称</p> <p>イ リース料総額</p> <p>ウ リース事業者の設備・機器の物件購入価格</p> <p>エ 補助金相当額（ウの1/2以内とする。）</p> <p>オ 支払期間 （○年○月～○年○月（○年○ヶ月）、支払回数○回）</p> <p>カ リース料額 （○円/回）</p> <p>キ リース期間終了後の設備・機器の取扱い ※残存価格が設定される場合はその額も記載すること。</p> <p>ク 関係書類 ※導入する設備・機器のパフレット等、見積書の写し、複数の相見積りを添付すること。</p>	
(12) リース事業者の名称及び概要（※該当ない場合は本欄削除）	

ア リース事業者の名称及び代表者

イ 所在地及び電話番号

ウ 資本金

エ 主な株主

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第5号別添（2）メタン発酵バイオ液肥等の利用促進

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマス地産地消の推進のうちメタン発酵バイオ液肥等の利用促進）事業実施計画

第1 事業実施主体の概要

※1 営業経歴（沿革）など事業実施主体の概要を記載すること。 2 組織運営の公開性（インターネットによる公表等）を示す内容を記載すること。		
過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載すること。）		
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	F A X
	E-mail	U R L

（添付資料）

（1）事業実施主体の概要（団体概要等）が分かる資料

ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）

イ 事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）

ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、みどりの食料システム戦略推進交付金の特認団体認定申請書

ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料を提出すること。

（2）金融機関等から借入れを行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの。）

第2 総括表

事業内容	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	千円	千円	千円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費	
合計					

（注）「事業内容」は、交付等要綱別記5第1の1（2）より、ア及びイを記入すること。

第3 事業の内容

1 事業の目的

2 事業の内容

※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。

ア 成果目標

目標年度：〇〇年度

目標（達成すべき成果）

(注1) 目標（達成すべき成果）欄には、定性的な目標だけでなく、定量的な目標についても必ず記載すること。

(具体的な数値目標等の記載例)

- ・ バイオ液肥等の利用促進に向け、化学肥料に対する費用対効果や実証作物の収量等を設定すること。
- ・ 普及啓発活動等により、●年までに、メタン発酵バイオ液肥等の利用量（又は、発生量に対する利用率）を年間●t（●%）と記載すること。
- ・ 普及啓発活動等により、●年までに、農林漁業者等に対するバイオ液肥等の利用の呼びかけを●件行う（又は、農林漁業者等からバイオ液肥等の利用の確約を●件得る。）と記載すること。
- ・ 普及啓発活動等により、●年までに、バイオ液肥等の肥料としての受入先を●件（又は、散布面積●ha）獲得すると記載すること。

(注2) 可能な限り、利用量を目標の一つとすること。

イ バイオ液肥等の肥料利用を促進することを目的に組織した協議会等の設立について

(いずれかを選択)

設立済み

設立予定あり

設立予定なし

主な構成員（予定を含む）

ウ 行政施策との関連性について

関連する行政施策

(注) 都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画等、本事業に関連する施策を記入すること。

エ 農業者・地方公共団体等との連携について

主な連携内容（予定を含む）

(注) バイオ液肥等の地域内利用の促進のため、農業者や地方公共団体等と連携して取り組む内容について記入すること。

3 具体的な活動内容

メタン発酵バイオ液肥等の利用促進事業において実施できることとしている以下の取組のうち、予定している活動内容を可能な限り具体的に記載すること。

- ・メタン発酵バイオ液肥等の調達先（自社メタン発酵施設、近隣のメタン発酵施設等）
- ・バイオ液肥等の肥効分析（生育状況調査等の内容、分析項目、分析回数等）
- ・現地での肥料散布調査・実証（実施予定地、面積、散布量、栽培品種、実証期間等）
- ・上記の結果や調査・実証で得られた結果等を用いた農林漁業者等への啓発活動（普及啓発資料の作成・配布、研修会の開催、バイオ液肥等のサンプル提供等）

別紙様式5-1

事業費積算内訳書

費目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
調査費		例) ○○調査		例) ○○調査	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
基本設計費		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
(小計)								
実施設計費		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
(小計)								
協議・手続 費用		例) ○○協議 ○○許認可申請		例) ○○協議 ○○許認可申請				
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(注1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注2) 金額は契約単位で記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとすること。

別紙様式5-2

費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

(単位：千円)

総事業費	助成対象経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合計	備考
		国費	地方公共団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			

(注) 自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が
 確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式5-3

事業実施予定スケジュール

項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
〇〇調査	—————											
基本設計							—————					
支払												●

(添付書類)

(1) 事業実施主体の概要が分かる資料

- ア 事業実施主体が民間企業である場合にあつては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- イ 事業実施主体が民間企業以外の者である場合にあつては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあつては、みどりの食料システム戦略推進交付金の特認団体認定申請書（別紙様式第8号）
ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあつては、これらに準ずる資料

(2) 利用しようとする技術の概要を示す資料

(3) 金融機関等から借入を行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）

(4) バイオマス原料調達（見込み）に関する資料

- ア 原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料
- イ 原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）

(5) 成果物の販路・販売先（見込み）に関する資料

- ア 販売先又は利用先との契約書等の根拠資料
- イ 販売予定価格の根拠資料

(6) 事業費積算内訳書（別紙様式5-1）に関する資料

- ア 公的積算基準によらない場合、根拠となる資料
- イ 見積による場合は、3者以上の見積書

(7) 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式5-2）に関する資料

自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等

(8) 都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画と連携している取組である場合には、連携している取組であることが分かる資料

※ 上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第6号（別記第6－1関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策の
うちバイオマス地産地消施設整備）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環バ第245号農林水産事務次官依命通知）第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1）事業実施計画を添付すること。
- （注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- （注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別紙様式第6号別添

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマス地産地消施設整備）事業実施計画

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要			
※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載すること。			
（過去3年以内における補助金等の交付決定取消又は補助事業中止の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日を記載すること。））			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
(3) 実施体制			
ア 実施体制図			
※施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原料調達部門、販売部門、事務部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載すること。			
イ 導入技術に必要な技術者			
・技術者氏名、資格、業務内容、経験年数を記載すること。			
※自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等の資料を添付すること。			
ウ 発注業者の選定方法			
エ 運営管理費			
※年間ランニングコストを記載すること。			
オ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等			
※設置箇所、対象バイオマス、方式、規模（t/日）、稼働年月を記載すること。			

(4) 事業の概要	
<p>ア 背景</p> <p>イ 事業の目的</p> <p>ウ 補助対象施設等の概要</p> <p>※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。</p> <p>※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。</p>	
(5) モデル性	
<p>ア 交付要件</p> <p>大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することができる。</p> <p>※根拠となる資料を添付すること。</p> <p>イ 該当するモデル（次のいずれかにチェックを付すこと）</p> <p><input type="checkbox"/> バイオマスを活用した農業生産基盤強化対策（生産基盤強化モデル）</p> <p><input type="checkbox"/> 地域資源循環の高度化（地域一体モデル）</p> <p><input type="checkbox"/> バイオマス新技術利用モデルの構築（スマート技術モデル）</p> <p>ウ モデル性</p> <p>※バイオマス地産地消対策の事業内容（交付等要綱別記6－1第1の1に掲げる事業内容）との整合性やモデル性（新規性）について記載すること。</p>	
(6) 導入技術及び施設計画	
<p>ア 導入技術の方式</p> <p>(記載例) ・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵</p> <p>・直接燃焼…専焼、混焼</p> <p>・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、炭化</p> <p>・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造</p> <p>イ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（以下「FIT」という。）又は電力市場と連動した買取制度（以下「FIP」という。）による売電の有無</p> <p>発電を行う取組の場合は次の1、2のいずれかにチェックを付すこと。</p> <p><input type="checkbox"/> 1 FIT又はFIPを活用した売電を行わない。</p> <p><input type="checkbox"/> 2 FIT又はFIPを活用して売電する（発電された電気が最終的にFIT又はFIPを活用して売電される場合を含む。）。</p> <p>※2の場合、発電設備に係る経費は交付対象外となる。</p>	

ウ 基本計画フロー図（別紙様式第6－1号 参考図参照）

※物質収支、エネルギー、施設の容量、性状、日当たり処理量を記載すること。

※フローに記載した数値の設計根拠となる資料を添付すること。

エ 全体配置図（略図、面積、容量等記載）

※交付対象範囲を明示すること。

オ 工事概要

- ・土木建築工事
- ・機械装置等製作据付工事

カ 工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等）

キ 機器リスト

※基本仕様（設備能力、容量等）を記載すること。

ク 施設用地の確保状況

※土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載すること。

※自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。

※設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。

※用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載すること。

(7) バイオマス原料調達

ア バイオマスの種類

（記載例）木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ 原料の性状

ウ バイオマス原料調達量（利用量）

年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□には kg、L、Nm³等）

- ・日利用量：○○○□/日
- ・年間利用日数：○○○日/年

エ 原料調達先

※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

<p>オ 原料調達価格</p> <p>※原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。</p> <p>カ 原料調達手段</p> <p>※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。</p>	
<p>(8) 製造物</p>	
<p>ア 製造物の種類</p> <p>イ 主たる製造物量（年間製造量）</p> <p>年間製造量：○,○○○□/年（□には kg、L、GJ、Nm³、kwh 等）</p> <p> { <ul style="list-style-type: none"> ・時間当たり設備能力：○○□/h ・日製造量：○○○□/日 ・年間製造日数：○○○日/年 } </p> <p>(記載例) バイオガス製造量：○○Nm³/年、 発電量：○○kwh/年、 製造量：○○GJ/年 B D F：○○L/年、エタノール：○○L/年</p>	
<p>(9) 成果目標（別記6-1第3）</p>	
<p>ア 成果物の利用量</p> <p>※成果拡大施設については、増設、改造により拡大する量とすること。</p> <p>※産業化や地域への利益還元等の取組の強化の観点から適切に設定すること。</p> <p>※目標年度は施設整備完了から3年経過した年度とすること。</p> <p>(記載例) 熱利用量：○○G J/年 売電量：○○○kwh/年 固体燃料利用量：○○t/年</p> <p>イ 販売先・利用先</p> <p>※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。</p> <p>※副産物がある場合は、処理方法を記載すること。</p> <p>※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。</p> <p>ウ 販売予定価格</p> <p>※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付すること。</p> <p>※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載すること。</p> <p>エ 成果物の品質の確保</p> <p>※成果物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法</p>	

<p>について記載すること。</p> <p>オ 事業成果の検証方法</p> <p>※成果目標の検証方法を記載すること。</p>	
<p>(10) 事業費</p> <p>ア 事業費積算内訳書（別紙様式第6－2号）</p> <p>※公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。</p> <p>※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。</p> <p>※機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。</p> <p>※工事費は各工事（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）ごとに内訳が分かるように整理すること。</p> <p>イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第6－3号）</p> <p>※自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。</p>	
<p>(11) 事業収支</p> <p>ア 事業収支計画（別紙様式第6－4号）</p> <p>※算出根拠も添付。算出根拠の提出に当たっては、収支計算に用いる、人件費、物品単価、廃棄物処理費等、単価まで根拠を記載すること。</p> <p>イ 費用対効果（別紙様式第6－1号）</p> <p>※投資効率を記載すること。</p>	
<p>(12) 実施計画</p> <p>ア 当該年度事業実施内容</p> <p>※事業着手からバイオマスの原料調達及び再生可能エネルギー等の成果物の利用開始まで事業内容を記載すること。</p> <p>イ 年度別の事業実施内容</p> <p>※複数年度にわたる事業の場合は、年度ごとに実施内容を記載すること。</p> <p>ウ 事業実施予定スケジュール（別紙様式第6－5号）</p>	
<p>(13) 関係法令の許認可の状況</p> <p>ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し</p> <p>※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。</p> <p>※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。</p> <p>※その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。</p>	

<p>イ 周辺環境への影響</p> <p>※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。</p> <p>※対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。</p> <p>※その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。（参考）関係法令例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等
<p>(14) 関係者との調整状況</p> <p>ア 地方自治体計画等既存の計画との整合</p> <p>※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載すること。</p> <p>イ 地域住民との調整</p> <p>※事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容全て（手続進捗状況及び完了したものを含む。）について記載すること。</p> <p>※解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。</p>
<p>(15) 行政施策との関連性について</p> <p>ア 地域別農業振興計画との整合</p> <p>※都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組への該当の有無を記載すること。</p> <p>イ その他行政施策との関連</p> <p>※「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定された地域バイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画等、行政施策に位置付けられた取組の該当があれば記載すること。</p>
<p>(16) 想定される効果</p> <p>ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）</p>

- イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減）
 ※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。
- ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）
- エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）

(17) 事業計画図

ア 位置図

イ 計画平面図

※補助対象範囲を明示すること。複数年にわたる事業の場合は、年度ごとの実施部分が分かるように記載すること。

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

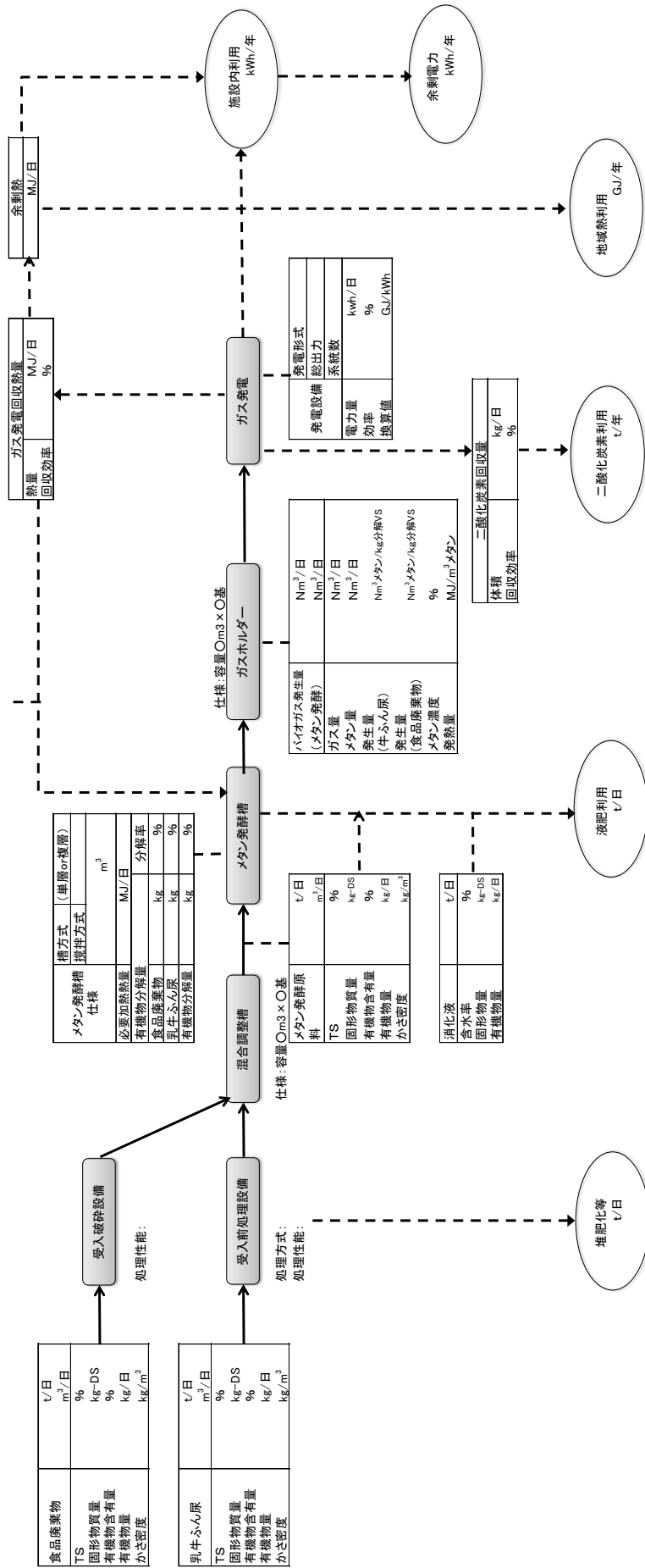
※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第6-1号

(参考図)

基本計画フロー図

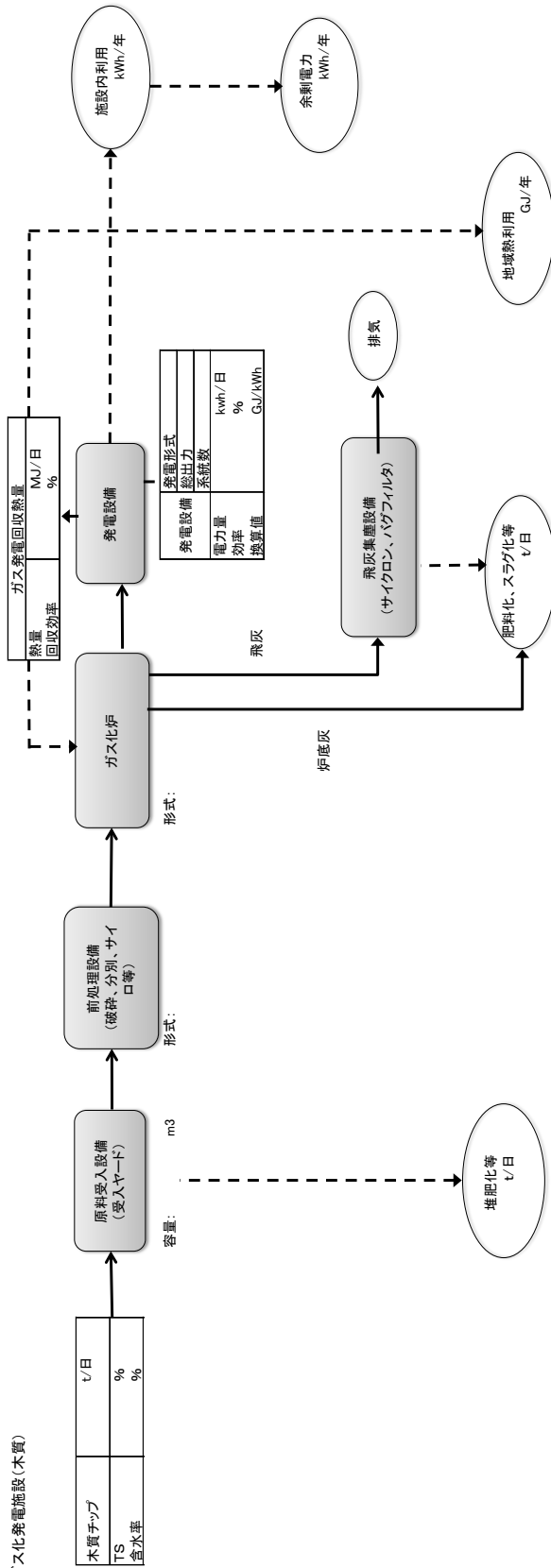
1. メタン発酵施設



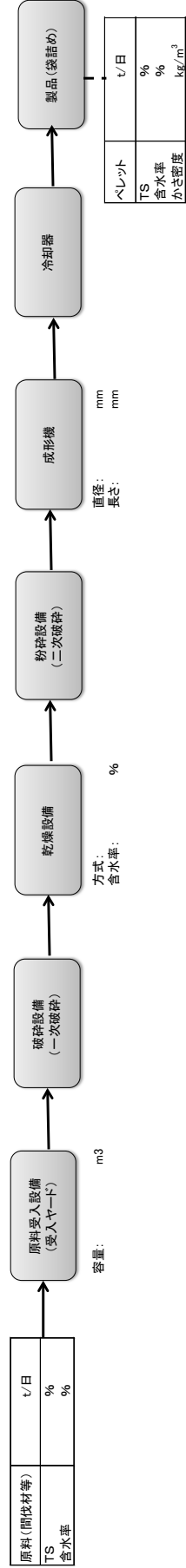
別紙様式第6-1号

(参考図)

2. 木質ガス化発電施設(木質)



3. 固体燃料化施設(ペレット)



別紙様式第6-2号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載。複数年度実施する事業については、全体事業分、各年度分をそれぞれ作成すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
機械器具の 購入費								
(小計)								
測量及び 設計費								
工事に必要 な実施 設計費								
測量試験 費								
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注2) 金額は契約単位で記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとすること。

別紙様式第6-3号 費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

(単位：千円)

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合計	備考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

(注) 自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が
 確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第6-4号

事業収支計画表

基本諸元	導入技術		〇〇施設		単位:百万円																						
	建設費	耐用年数	建設費	18百万円	18年目	19年目	20年目	17年目	16年目	15年目	14年目	13年目	12年目	11年目	10年目	9年目	8年目	7年目	6年目	5年目	4年目	3年目	2年目	1年目	初期投資		
耐用年数	20年	20年	20年	20年																							
I	a.建設費	-18																									
	a.収入	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	①売電収入	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	②熱販売収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	③製品販売収入	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	④受入処理費による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤副産物販売収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	b.支出	3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	(1)原料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①原料購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②輸送・保管費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)製造経費	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
	①人件費	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	②ユーティリティ費	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	③メンテナンス費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	④廃棄物等処理費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	⑤減価償却費	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	(3)製品出荷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①輸送・保管費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)支払金利	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	(5)租税公課	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	(6)一般管理費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	c.税引前利益	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	d.法人税等	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	e.税引後利益	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	f.減価償却費	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	g.毎年のキャッシュフロー	-18	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
	IRR(内部収益率)																										
	a.キャッシュの累計額	1.4	2.9	4.4	5.8	7.3	8.8	10.3	11.9	13.5	15.1	16.7	18.3	19.9	21.5	23.1	24.7	26.4	28.0	29.6	31.2	32.8	34.4	36.0	37.6	39.2	40.8
	b.回収率	8%	16%	24%	32%	41%	49%	57%	66%	75%	84%	93%	102%	111%	120%	129%	137%	146%	155%	164%	173%	182%	191%	200%	209%	218%	227%

※ の欄を記載すること
 ※ 必要に応じて欄を追加すること。

別紙様式第6-5号

事業実施予定スケジュール

〈○年度〉

項目	○年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
実施設計	■											
土木建築工事				■								
機械製作設置工事				■								
支払											●	
試験稼働									■			
実績報告書提出												●
本格稼働											■	

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること。

〈全体〉

項目	○年度	□年度	◇年度

(注) 複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

(添付書類)

(2) 事業実施主体名

○事業実施主体の概要関係

- ・事業実施主体が民間企業である場合にあつては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
 - ・事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあつては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- ※別記6-1の第5の1（1）
- ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

(3) 実施体制

○イ 導入技術に必要な技術者

- ・自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等

(5) モデル性

○ア 交付要件

- ・大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給できることが確認できる資料（地方自治体との議事録等）

(6) 導入技術及び施設計画

○ア 導入技術の方式関係

- ・利用しようとするバイオマス利活用技術の概要を示す資料
- ※別記6-1の第5の1（2）

○イ 基本計画フロー図関係

- ・記載した数値の設計根拠となる資料

○キ 施設用地の確保状況関係

- ・自己所有でないときは利用許可書等
- ・設置予定場所及びその周辺写真
- ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等

(7) バイオマス原料調達

○エ 原料調達先関係

- ・原料調達先との契約書等

○オ 原料調達価格関係

- ・原料調達価格の根拠資料

(9) 成果目標

○イ 販売先・利用先関係

- ・販売先又は利用先との契約書等

○ウ 販売予定価格

- ・販売予定価格の根拠資料

(10) 事業費

○ア 事業費積算内訳書関係

- ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則3社以上）

○イ 費用負担の方法及び資金調達関係

- ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等）

(11) 事業収支

○ア 事業収支計画関係

- ・算出根拠となる資料

(13) 関係法令の許認可の状況

○ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し関係

- ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料

○イ 周辺環境への影響関係

- ・必要となる届出がなされていない場合は、その届出時期の見通しについて参考となる資料

(15) 行政施策との関連性について

- 「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定されたバイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画等、行政施策に位置付けられた取組であることが確認できる資料

※上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第7号（別記6-2、6-3関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策）
事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環バ第245号農林水産事務次官依命通知）第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	区分	事業メニュー	様式
1	推進事業	資材の製造・販売 流通の合理化	第7-1号
2	整備事業	資材の製造・販売 流通の合理化	第7-4号
3	推進事業 及び整備 事業	資材の製造・販売 流通の合理化	第7-4号

（注）該当する事業メニューに「○」を記載すること。

（注1） 事業実施計画及び認定を受けた基盤確立事業実施計画の認定通知書の写しを添付すること。

（注2） 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注3） 事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別紙様式第7—1号

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策）事業実施計画（推進事業）

(1) 事業実施地域	
(2) 事業実施主体の概要	
<p>ア 氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： ）</p> <p>イ 住所又は主たる事務所の所在地：</p> <p>ウ 連絡先 （ ・ 電話番号： ・ E-mailアドレス： ・ 担当者名： ）</p> <p>エ 業種： ※「業種」は、日本標準産業分類に掲げる細分類項目を記載すること。</p>	
(3) 過去3年以内における補助金等の交付決定取消又は補助事業中止の有無（該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日を記載してください。）	有・無
(4) 実施体制	
<p>ア 実施体制図 ※ 事業全体の進行管理部門、施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原材料又は取り扱う農林水産物の調達部門、販売部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載すること。</p> <p>イ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等 ※ 資材の製造・販売の場合は、設置箇所、対象の代替肥料やバイオ炭等、規模、稼働年月等を記載すること。 ※ 流通の合理化の場合は、整備箇所、取り扱う農林水産物、規模、流通の方式、稼働年月等を記載すること。</p>	
(5) 事業の概要	
<p>ア 課題・背景 ※ 事業実施の考えに至った課題・背景を記載すること。</p> <p>イ 事業の内容 ※課題・背景を踏まえた事業の内容を記載すること。 (ア) 事業年度 (イ) 事業年度以降の実施内容 ※ 事業年度から目標年度まで、年度ごとの成果目標に向けた取組の実施内容を記載すること。</p>	

(ウ) 事業実施予定スケジュール (別紙様式第7-2号)

(6) 事業の波及性・先進性

- ※ 資材の生産・販売の場合は、事業により調査分析する代替肥料やバイオ炭等の原材料の種類、利活用方法、実施する地域の範囲、流通量の規模及び実施体制等の観点から具体的に記載すること。
- ※ 流通の合理化の場合は、事業により改善又は新たに導入する流通の方式、実施する地域の範囲、調達及び販売・流通量の規模並びに実施体制等の観点から具体的に記載すること。

(7) 成果目標 (目標年度：〇〇年度)

- ※ 目標年度は認定計画に記載された基盤確立事業の実施期間の目標年月を含む年度とする。

(資材の生産・販売を行う場合)

ア 代替肥料やバイオ炭等の環境負荷低減に資する資材の種類

記載例：家畜排せつ物由来の堆肥、下水汚泥肥料、バイオ炭

イ 普及拡大による環境負荷の低減への寄与

- ※ 品質や効果等の観点から環境負荷の低減に寄与する根拠について記載すること。

ウ 年間生産量

- ※ 現状と比べて拡大すること。(□には kg、m³ 等)
年間製造量：〇,〇〇〇□/年 (現状：〇〇□/年)

(
・時間当たり設備能力：〇〇□/h
・日製造量：〇〇〇□/日
・年間製造日数：〇〇〇日/年
)

エ 販売量

- ※ 現状と比べて拡大すること。(□には kg、m³ 等)
例：年間販売量〇〇□/年 (現状：〇〇□/年)

オ 販売先・利用先

- ※ 販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。
- ※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

カ 販売予定価格

※ 販売予定価格の根拠資料（類似製品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（流通の合理化を行う場合）

ア 取り扱う環境負荷低減農林水産物及び流通の方式

イ 流通の合理化による環境負荷の低減の効果の増進又は環境負荷低減農林水産物の付加価値の向上への寄与

※ 効率化や品質管理の高度化等の観点から、寄与する根拠について記載すること。

ウ 年間の流通・販売量

※ 新規又は現状と比べて拡大すること。（□には kg 等）

年間の流通・販売量：○,○○○□/年（現状：○○□/年）

エ 流通・販売先

※ 流通・販売先との契約書等、根拠を添付すること。

※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、流通・販売先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

オ 販売等予定価格

※ 販売等予定価格の根拠資料（類似農林水産物の販売価格、流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（8）原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達

（資材の生産・販売を行う場合）

ア 原材料

記載例）食品残さ、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ 調達量（利用量）

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg、L、m³等）

〔
・日利用量：○○○□/日
・年間利用日数：○○○日/年
〕

ウ 調達先

※ 調達先の事業者との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、調達先の候補のり

スト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

エ 調達価格

- ※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。
- ※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、調達価格についての考え方を記載すること。

オ 調達手段

- ※ 収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

（流通の合理化を行う場合）

ア 環境負荷低減農林水産物の調達量

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg 等）

イ 調達先の農林漁業者等

- ※ 調達先の農林漁業者等との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。
- ※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、農林漁業者等の候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 調達価格

- ※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。
- ※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、調達価格についての考え方を記載すること。

エ 集荷手段

- ※ 外部委託する場合、集荷費、運送費を記載すること。

（9）事業費

ア 事業費積算内訳書（別紙様式第7－3号）

- ※ 公的な積算基準に基づき算定されていること。または公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

（10）関係法令の許認可の状況

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

- ※ 肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）その他の関係法令に基づき、事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。
- ※ その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載する

こと。

イ 周辺環境への影響

- ※ 本事業の実施に伴う排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。
- ※ 対応計画が策定されていない場合は、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。
- ※ その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

(参考) 関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等
- ・流通の合理化…食品等流通法

(11) 行政施策との関連性について

- ※ 関係自治体におけるみどりの食料システム法に基づく基本計画、バイオマス活用推進計画等、地域計画との整合性を記載すること。

(12) 基盤確立事業実施計画の認定による特例措置の活用

- ※ 活用する特例措置がある場合は、□にチェックを入れた上で、基盤確立事業実施計画の認定等事務取扱要領（令和4年9月15日付け4環バ第162号農林水省大臣官房環境バイオマス政策課長通知）で定める別記様式2号の別表としてそれぞれ右欄に掲げる必要な書類を添付すること。
- みどり投資促進税制を活用し設備等を導入する場合（別表3添付）
- 新事業活動促進資金の貸付けを希望する場合（別表3及び9添付）（注）
- 食品流通改善資金の貸付けを希望する場合（別表3及び5添付）（注）
- 農地を農地以外のものにする場合（別表4及び6-1）
- 農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合（別表4及び6-2）
- 補助金等交付財産の目的外使用をする場合（別表7）

(注) 新事業活動促進資金や食品流通改善資金の貸付けを希望する場合、計画の内容について、株式会社日本政策金融公庫等に提供されることとなります。

- ※ 関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。
- ※ 本事業計画は、基盤確立事業実施計画の作成様式（別記様式第2号）に代えることができる。

(添付書類)

- ・みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定通知書（写し）

(2) 事業実施主体（地方公共団体を除く）

- ・法人である場合は、定款又はこれに代わる書類（法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類）
- ・最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類）
- ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

(7) 成果目標

(資材の生産・販売を行う場合)

- エ 販売先・利用先
 - ・販売先又は利用先との契約書等
- オ 販売予定価格
 - ・販売予定価格の根拠資料

(流通の合理化を行う場合)

- エ 調達又は流通・販売先
 - ・販売先又は利用先との契約書等

(8) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達

(資材の生産・販売を行う場合)

- ウ 調達先
 - ・調達先との契約書等
- エ 調達価格
 - ・調達価格の根拠資料

(9) 事業費

- ア 事業費積算内訳書
 - ・見積書、定価表、カタログ等

(10) 関係法令の許認可の状況

- ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し
 - ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料
- イ 周辺環境への影響
 - ・必要となる届出がなされていなければ、その届出時期の見通しについて参考となる資料

※ 上記以外についても、関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号

(添付資料○)を記載するとともに、実施計画書本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。

別紙様式 7-2 号

事業実施スケジュール

(○年度)

項目	○年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
(記載例)													
生産者と調達に係る商談		■											
農林水産物の集荷ルートの検討		■											
出荷方式の効率化検討			■										
新たな集出荷方式の実証							■						
展示商談会出席								■				■	
課題検討										■			
実績報告書作成												■	

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること。

(全体)

項目	○年度	○年度

(注) 複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

別紙様式第7-3号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する費用		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
原材料等調達の手当・ 強化		例) ○○調査		例) ○○調査		定額(リースは 1/2以内)		
(小計)								
基盤確立事業実施計画 における効果の検証・ 改良						定額(リースは 1/2以内)		
(小計)								
事業成果の情報発信						定額(リースは 1/2以内)		
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注1) 金額の算定根拠(見積書、定価表、カタログ等)を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注2) 金額は契約単位ごとに記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

※ 事業年度から目標年度まで、年度ごとの成果目標に向けた取組の実施内容を記載すること。

(ウ) 事業実施予定スケジュール (別紙様式第7-5号)

ウ 補助対象機械・施設等の概要

※ 施設の整備等を伴う場合は(8)に記載すること。

(6) 事業の波及性・先進性

※ 資材の生産・販売の場合は、代替肥料やバイオ炭等に利用する原材料の種類、利活用方法、実施する地域の範囲、流通量の規模及び実施体制等の観点から具体的に記載すること。

※ 流通の合理化の場合は、事業により改善又は新たに導入する流通の方式、実施する地域の範囲、調達及び流通・販売量の規模並びに実施体制等の観点から具体的に記載する。

(7) 成果目標 (目標年度: ○○年度)

※ 目標年度は認定計画に記載された基盤確立事業の実施期間の目標年月を含む年度とする。

(資材の生産・販売を行う場合)

ア 代替肥料やバイオ炭等の環境負荷低減に資する資材の種類

記載例: 家畜排せつ物由来の堆肥、下水汚泥肥料、バイオ炭

イ 普及拡大による環境負荷の低減への寄与

※ 品質や肥効等の観点から環境負荷の低減に寄与する根拠について記載すること。

ウ 年間生産量

※ 現状と比べて拡大すること。(□には kg、m³等)

年間製造量: ○,○○○□/年 (現状: ○○□/年)

(
・時間当たり設備能力: ○○□/h
・日製造量: ○○○□/日
・年間製造日数: ○○○日/年
)

エ 販売量

※ 現状と比べて拡大する量とすること。(□には kg、m³等)

例: 年間販売量○○□/年 (現状: ○○□/年)

オ 販売先・利用先

※ 販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。

※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先

候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

カ 販売予定価格

※ 販売予定価格の根拠資料（類似製品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（流通の合理化を行う場合）

ア 取り扱う環境負荷低減農林水産物及び流通の方式

イ 流通の合理化による環境負荷の低減の効果の増進又は環境負荷低減農林水産物の付加価値の向上への寄与

※ 効率化や品質管理の高度化等の観点から、寄与する根拠について記載すること。

ウ 年間流通・販売量

※ 新規又は現状と比べて拡大すること。（□には kg、m³等）
年間の流通・販売量：○、○○○□/年（現状：○○□/年）

エ 流通・販売先

※ 流通・販売先との契約書等、根拠を添付すること。
※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、流通・販売先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

オ 販売等予定価格

※ 販売等予定価格の根拠資料（類似農林水産物の販売価格、流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（8）施設計画

ア 全体配置図（略図、面積、容量等記載）

※ 交付対象範囲を明示すること。

イ 工事概要

- ・土木建築工事
- ・機械装置等製作据付工事

ウ 工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等）

エ 機械・機器のリスト

※ 基本仕様（設備能力、容量等）を記載すること。

オ 施設用地の確保状況

- ※ 土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載すること。
- ※ 自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。
- ※ 設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。
- ※ 用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載すること。

(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達

(資材の生産・販売を行う場合)

ア 原材料

記載例) 食品残さ、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ 調達量 (利用量)

年間調達量 ○,○○○□/年 (□には kg、L、m³等)

〔 ・日利用量：○○○□/日
・年間利用日数：○○○日/年 〕

ウ 調達先

- ※ 原材料調達先との契約書等、原材料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。
- ※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原材料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

エ 調達価格

- ※ 原材料調達価格の根拠資料 (契約書又は価格の根拠となる資料) を添付すること。

オ 調達手段

- ※ 収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

(流通の合理化を行う場合)

ア 環境負荷低減農林水産物の調達量

年間調達量 ○,○○○□/年 (□には kg 等)

イ 調達先の農林漁業者等

- ※ 調達先の農林漁業者等との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認

できる資料を添付すること。

- ※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、農林漁業者等の候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 調達価格

- ※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

エ 集荷手段

- ※ 外部委託する場合、集荷費、運送費を記載すること。

(10) 事業費

ア 事業費積算内訳書（別紙様式第7-6号）

- ※ 公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。
- ※ 見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。
- ※ 機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。
- ※ 工事費は工事ごと（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）に内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第7-7号）

- ※ 自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。

(11) 費用対効果

- ※ 交付等要綱第5第6項及び別記6-3の第6に定めるところにより、投資効率を記載すること。

(12) 関係法令の許認可の状況

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

- ※ 肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）その他の関係法令に基づき、事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。
- ※ その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ 周辺環境への影響

- ※ 本事業の実施に伴う排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。
- ※ 対応計画が策定されていない場合は、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。
- ※ その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

(参考) 関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等
- ・流通の合理化…食品等流通法

(13) 地域住民その他関係者との調整状況

- ※ 事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容及び進捗状況について網羅的に記載すること。
- ※ 解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。

(14) 行政施策との関連性について

- ※ 関係自治体におけるみどりの食料システム法に基づく基本計画、バイオマス活用推進計画等、地域計画との整合性を記載すること。

(15) 基盤確立事業実施計画の認定による特例措置の活用

- ※ 活用する特例措置がある場合は、□にチェックを入れた上で、基盤確立事業実施計画の認定等事務取扱要領（令和4年9月15日付け4環バ第162号農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長通知）で定める別記様式2号の別表としてそれぞれ右欄に掲げる必要な書類を添付すること。

- みどり投資促進税制を活用し設備等を導入する場合（別表3添付）
- 新事業活動促進資金の貸付けを希望する場合
（別表3及び9添付）（注）
- 食品流通改善資金の貸付けを希望する場合（別表3及び5添付）（注）
- 農地を農地以外のものにする場合（別表4及び6-1）
- 農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利

を取得する場合（別表4及び6-2）

補助金等交付財産の目的外使用をする場合（別表7）

（注）新事業活動促進資金又は食品流通改善資金の貸付けを希望する場合、計画の内容について、株式会社日本政策金融公庫等に提供されることとなります。

※ 関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。

※ 本事業計画は、基盤確立事業実施計画の作成様式（別記様式第2号）に代えることができる。

(添付書類)

- ・みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定通知書（写し）

(2) 事業実施主体（地方公共団体を除く。）

- ・法人である場合は、定款又はこれに代わる書類（法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類）
- ・最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類）
- ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

(7) 成果目標

(資材の生産・販売を行う場合)

- エ 販売先・利用先
 - ・販売先又は利用先との契約書等
- オ 販売予定価格
 - ・販売予定価格の根拠資料

(流通の合理化を行う場合)

- エ 調達又は流通・販売先
 - ・販売先又は利用先との契約書等

(8) 施設計画

- オ 施設用地の確保状況
 - ・自己所有でないときは利用許可書等
 - ・設置予定場所及びその周辺写真
 - ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等

(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達

(資材の生産・販売を行う場合)

- ウ 調達先
 - ・調達先との契約書等
- エ 調達価格
 - ・調達価格の根拠資料

(流通の合理化を行う場合)

- イ 調達先の農林漁業者等
 - ・調達先との契約書等
- ウ 調達価格
 - ・調達価格の根拠資料

(10) 事業費

○ア 事業費積算内訳書

- ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則3社以上）

○イ 費用負担の方法及び資金調達

- ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等）

(11) 関係法令の許認可の状況

○ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

- ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料

○イ 周辺環境への影響

- ・必要となる届出がなされていない場合は、その届出時期の見通しについて参考となる資料

※ 上記以外についても、関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。

別紙様式 7 - 5 号

事業実施予定スケジュール

〈○年度〉

項目	○年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
実施設計	—————											
土木建築工事				—————								
機械製作設置工事				—————								
支払											●	
試験稼働									—————	—————		
実績報告書提出												●
本格稼働												—————

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること。

〈全体〉

項目	○年度	○年度

(注) 複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

別紙様式第7-6号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する費用		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○設備工事 ○建築工事 ○電気設備工事		例) ○○工事 ○設備工事 ○建築工事 ○電気設備工事	規格等を記載	1/2以内		
(小計)								
機械器具の購入費								
(小計)								
測量及び設計費		工事に必要な実施設計費						
		測量試験費						
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注1) 金額の算定根拠(見積書、定価表、カタログ等)を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注2) 金額は契約単位ごとに記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

別紙様式第7-7号 費用負担の方法及び資金計画

※事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

(単位：千円)

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合計	備考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

(注) 自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第8号（別記5、別記6－1関係）

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金における特認団体認定
申請書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

(注) 必要に応じて都道府県知事が指示した書類等を添付すること。

別紙様式第9号（別記5、別記6－1関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
における特認団体に係る認定協議について

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和〇年〇月〇日付け〇環バ
第〇号農林水産事務次官依命通知）別記〇第2第1項第5号に基づき、関係書類を添え
て協議します。

（注） 関係書類として、別紙様式第8号「特認団体認定申請書」及び添付書類の写しを
添付することとする。

別紙様式第 10 号（各別記）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあっては北海道農政事務所長
 沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の事業実施状況報告及び評価報告

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和 4 年 12 月 8 日付け 4 環バ第 245 号農林水産事務次官依命通知）の第 29 第 3 項及び第 30 第 3 項の規定により、別添のとおり報告します。

様式	事業名	チェック欄
別表 1	有機農業産地づくり推進事業	
別表 1	有機転換推進事業	
別表 2	グリーンな栽培体系への転換サポート	
別表 1	SDGs 対応型施設園芸確立	
別表 1	バイオマス地産地消の推進	
別表 1	環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策（推進事業）	
別表 3	バイオマス地産地消施設整備	
別表 3	環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策（整備事業）	

（注 1）提出する際には、作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

（注 2）みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第 30 第 3 項に基づき評価報告を行う場合は、下線部を追加の上、「事業実施主体の自己点検結果」を「事業実施主体の自己評価」とし記載すること。また、「都道府県における事業実施状況の点検結果」を「都道府県における事業実施状況の評価結果」として記載すること。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書(〇〇〇〇〇〇〇〇〇)

(〇〇都道府県) (〇年度)

市区町村名	事業実施主体名	目標項目	目標年度	成果目標	計画時の目標値(A)	現状値(B)	実績値(C)	達成率(D) ((C-B) / (A-B))	事業の実施状況概要	総事業費(円)	交付金(円)				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果及び自己評価		都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果		備考				
											交付金	都道府県費	市町村費	その他		達成率	点検結果及び評価	評価	点検結果及び評価					
																					達成率	点検結果及び評価	評価	点検結果及び評価
〇〇市	事業実施主体A	成果目標	〇(目標年度)		900	400	750	70.0%								70.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	B	(評価結果)					
					20	0	18	90.0%								90.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)					
		実績(初年度)			900	400	650	50.0%										50.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)			
					20	0	10	50.0%										50.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)			
		実績(第2年度)			900	400	700	60.0%										60.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)			
					20	0	14	70.0%										70.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)			
		実績(第3年度)			900	400	750	70.0%										70.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)			
					20	0	18	90.0%										90.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)			
		〇〇市		事業実施主体B	成果目標	△(目標年度)		700	300	500	50.0%								50.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	B	(評価結果)		
					実績(初年度)			700	300	400	25.0%								25.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)		
					実績(第2年)			700	300	500	50.0%									50.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
					実績(第3年)																			
都道府県平均達成率					-		-	70.0%								70.0%		B						
総合所見																								

(注) 1 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書(目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書)を添付すること。
 2 達成率の欄には、事業実施年度(初年度)から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。
 3 事業実施年度(初年度)から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。
 4 事業実施年度(初年度)を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。
 5 目標年度にあつては、表題及び表中の下線を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。
 6 都道府県平均達成率の欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。
 7 事業実施年度(初年度)から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。
 8 都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。
 A: 達成率が70%以上
 B: 達成率が50%以上70%未満
 C: 達成率が30%以上50%未満
 D: 達成率が30%未満

No	事業実施主体名	市区町村名	対象品目	事業実施期間	目標年度	検証した技術	実施状況	事業実施主体の自己点検結果	都道府県の点検結果

（注1）検証した技術の欄には、事業実施計画書に記載した「新たに取り入れる技術」を記載すること。
（注2）事業実施主体の自己点検結果の欄には、栽培マニュアル等の作成に向けて取組が遅れている場合において、その改善方法等を記載すること。
（注3）都道府県の点検結果の欄には、事業実施主体の自己点検結果を踏まえた上で、取組が立ち遅れていると都道府県が判断する場合において、事業実施主体への指導・助言内容等を記載すること。
なお、都道府県が事業実施主体の場合は「－」とすること。
（注4）各事業実施計画の実施状況に応じて、検証結果、栽培マニュアル・産地戦略、要因分析等の資料を添付すること。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（整備事業）

(○)都道府県 (○)年度分報告 (○+1年度時点報告)

市町村名	事業実施主体名	主たる成果目標①（例：バイオオマスの利用量）				主たる成果目標②（例：電力量）				③事業の収益状況（千円）				総事業費（円）	負担区分（千円）				完了年月日	総合達成率	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果	災害時のエネルギー供給体制の状況 ※別記4-1の第1の1（1）のみ	備考			
		目標値	実績値	達成率	事業の実施状況概要	目標値	実績値	達成率	事業の実施状況概要	収益	費用	差引利益	事業の実施状況概要		交付金	都道府県費	市町村費	その他									
																									バイオマス原料の種類（○等）	成果物の種類（○○）	
事業実施主体A （注：目標翌年度の事業成果の評価報告記載例）		(目標年度) ○-1年度	1,000 t			500 kwh							100,000	50,000	10,000	10,000	30,000										
	事業実施 (事業実施1年目)	○-4年度	1,000			500							100,000	50,000	10,000	10,000	30,000	年月日		(施設整備状況)	(点検結果)						
	事業の実績 (完了年度)	○-4年度	1,000	650	65.0%	500	100	20.0%		15,000	10,000	5,000									42.5%	(点検結果) (課題) (改善方法)	(点検結果)				
	事業の実績 (初年度)	○-3年度	1,000	800	80.0%	500	300	60.0%		40,000	30,000	10,000									70.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)	(点検結果)				
	事業の実績 (第2年度)	○-2年度	1,000	900	90.0%	500	450	90.0%		45,000	35,000	10,000									90.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)	(点検結果)				
	事業成果の評価 (第3年度)	○-1年度	1,000	900	90.0%	500	450	90.0%		45,000	35,000	10,000									90.0%	(事業成果) (課題) (改善方法)	(評価結果)				
	事業成果の評価 (第4年度)	○年度	1,000	1,000	100.0%	500	500	100.0%		50,000	35,000	15,000									100.0%	(事業成果) (課題) (改善方法)	(評価結果)				
	平均達成率				95.0%			95.0%													95.0%	(事業成果) (課題) (改善方法)	(評価結果)				
事業実施主体B （注：事業完了年度実績報告の記載例）		(目標年度) ○+3年度	2,000 t			800 t							200,000	#####	20,000	20,000	60,000										
	事業実施 (事業実施1年目)	○年度	500			200							200,000	#####	20,000	20,000	60,000	年月日		(施設整備状況)	(点検結果)						
	事業の実績 (完了年度)	○年度	700		0.0%	300		0.0%		0	0	0									0.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)	(点検結果)				
	事業の実績 (初年度)	○+1年度																				(点検結果) (課題) (改善方法)	(点検結果)				
	事業の実績 (第2年度)	○+2年度																				(点検結果) (課題) (改善方法)	(点検結果)				
	事業成果の評価 (第3年度)	○+3年度																				(事業成果) (課題) (改善方法)	(評価結果)				
	事業成果の評価 (第4年度)	○+4年度																				(事業成果) (課題) (改善方法)	(評価結果)				
	平均達成率																					(事業成果) (課題) (改善方法)	(評価結果)				
都道府県平均達成率																											
総合所見																											

(注) 1 事業実施年度は、事業実施計画に準じて各事業実施主体が作成した、事業実施結果に関する報告書を添付すること。
 2 主たる成果目標①の欄は、別記6-1の事業については、別紙様式第6号の(7)又は別紙様式第7号の(7)に記載されたバイオマス原料の目標値に対する実績値を記載すること。別記6-2の事業については別紙様式第7-1号の(9)原材料調達又は環境負荷低減農林水産物の計画数量に対する実績値を記載すること。
 3 主たる成果目標②の欄は、別記6-1の事業については、別紙様式第6号の(9)又は別紙様式第7号の(9)に記載された、成果物の量(再生可能エネルギーの生産量等)の目標値に対する実績値を記載すること。別記6-2の事業については、別紙様式第7-1(7)に記載された計画年間販売量に対する実績値を記載すること。
 4 事業が複数年に渡って実施される場合、事業実施2年目以降の内容について、事業実施(事業実施○年目)欄を追加して記載すること。
 5 達成率の欄には、目標値に対する実績値の比率を記載すること。
 6 事業完了後1年目から目標年度までの事業の実施状況についての点検結果、課題及び課題の改善方法について、数値を入れながら記載すること。
 7 目標年度以降は、表題及び表中の下線部を追加するとともに、事業の効果、事業実施上の課題及び改善方法について記載すること。
 8 都道府県平均達成率欄には、目標年度以降、直近年度の達成率の合計を件数で除した値を記載すること。
 9 事業が複数年に渡って実施される場合、成果目標の総事業費及び負担区分欄には、事業全体の合計金額(実績額)を記載すること。
 10 評価期間が終了した事業実施主体は、表から削除して作成するものとする。

別紙様式第 11 号- 1 (各別記)

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金における改善計画について

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金において、当初の事業実施計画における目標の達成に向け、下記の改善計画を実施しますので、報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業の導入及び取組の経過
- 3 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及びそれを解決する上での課題
- 4 事業の実績及び改善計画
(改善計画は原則 1 か年の計画とし、本事業の事業実施状況報告書の写しを添付すること。)

区分	事業実施後の状況					改善計画		
	目標値	事業開始 前の現状 (年)	事業実施 年度 (年)	目標年度 (年)	達成率 (%)	改善措置の 指導内容	改善計画 初年度 (年)	達成率 (%)
成果 目標								

- (注) 1 事業実施計画にて設定した成果目標ごとに改善計画を作成すること。
2 改善計画に 2 年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。

- 5 改善方策
(事業内容の見直しも含めた、課題解決に必要な方策を具体的に記述すること。)
- 6 改善計画を実施するための推進体制

別紙様式第11号-2 (各別記)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

(北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

都道府県知事 氏 名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の評価結果に係る改善措置について

(都道府県名：〇〇県)

事業名	市区町村名	事業実施主体名	事業概要	成果目標 (A) (計画時の現状値 (B))	事業実施後 (目標年度)	目標達成率 (%) (C-B)/ (A-B)	都道府県における改善措置の方針
					実績値 (C)		

- (注) 1. 各地方農政局等による改善指導に対する都道府県における改善措置の方針を記入すること。
2. 各事業実施主体から提出された別紙様式第11号-1を添付すること。

別紙様式第12号（各別記）

番 号
年 月 日

農産局長 又は 大臣官房環境バイオマス政策課長 殿

〇〇農政局長 氏 名
〔北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の事業評価に係る報告書について

都道府県名	事業名	評価対象地区数	都道府県 平均達成率 (%)	農政局等から都道府県 への改善指導等の 必要の有無	都道府県による 総合所見	各地方農政局等による総合所見
〇〇県				○/×		

(注) 「都道府県平均達成率」欄は、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱別紙様式第10号に記載された率について確認の上、転記する。

別紙様式第 13 号（別記 5、別記 6－2）

番 号
年 月 日

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（持続可能なエネルギー導入
・環境負荷低減活動のための基盤強化対策）交付金支払確認書

都道府県知事 殿

所 在 地
事業実施主体名
代表者氏名

このことについて、別添のとおり、リース事業者から受領した〇〇〇〇の写しを提出する。

（注）別添として、リース事業者からの領収書又はこれに類する書類の写しを添付すること。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のバイオマス地産地消施設整備に関する費用対効果分析（投資効率）

第 1 費用対効果の算定方法

- 1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。
投資効率＝妥当投資額÷総事業費
- 2 妥当投資額の算定は、次の（1）から（3）までにより行うものとする。
 - （1）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。
妥当投資額＝年総効果額÷還元率－廃用損失額
 - （2）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第 2 に従い算定するものとする。
 - （3）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。
還元率＝ $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ （別表参照）
i＝割引率＝0.04
n＝総合耐用年数＝事業費合計額÷施設等別年事業費の合計額
ただし、施設等別年事業費＝施設等別事業費÷当該施設等耐用年数
この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号）に定めるところによる。
- 3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

第 2 投資効率の算定に用いる年効果額等

投資効率の算出に用いる年効果額等の算定は、次により行うものとする。

1 バイオマス利活用による総収入

（1）発電による収入

総売電電力量 (kWh)	売電単価 (円/kWh)	収入 (千円)	備考
()		()	

- （注） 1 売電単価は、固定価格買取制度の買取価格（税抜き）を用いて計算するものとする。
- 2 自家利用を行う場合には、その電力量も売電したものとみなして総収入を計算し、上段括弧に記載する。

(2) 熱利用による収入

熱量販売量 (GJ)	売熱単価 (円/GJ)	収入 (千円)	備考
()		()	

(注) 1 売熱単価は、発熱量を都市ガス（ガス事業者へ売却）又は灯油（農家へハウス利用）換算して算出すること。

算出例) 売熱単価

単位発熱量 36.7GJ/KL

(温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver3.3 環境省、経済産業省)

灯油単価=100 円/ℓ=100,000 円/KL

(計画策定時の単価を使用。記載は平成 25 年 1 月現在の北海道価格)

1 G J = 100,000/36.7=2,725 円/GJ

※計画地域や、最新の販売価格を基に算出すること

- 2 売熱単価は、(税抜き)を用いて計算するものとする。
- 3 自家利用を行う場合には、その熱量も売熱したものとみなして総収入を計算し、上段括弧に記載する。

(3) 受入処理費による収入

種類	処理量 (t)	受入単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
生ごみ				
家畜ふん尿				
〇〇				
計				

(4) 販売による収入

種類	販売量 (t)	販売単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
堆肥				
消化液				
〇〇				
計				

(注) 1 BDFの単位はℓ。販売価格は、軽油代替として、直近の軽油単価を使用すること。

2 エタノールの単位はℓ。販売価格は、ガソリン代替として、直近のガソリン単価を使用すること。

3 自家利用を行う場合には、その生産量も販売したものとみなして総収入を計算するものとする。

(5) 総収入

種類	収入額 (千円)	備考
(1) 発電による収入		
(2) 熱利用による収入		
(3) 受入処理費による収入		
(4) 販売による収入		
計		

2 バイオマス利活用年間総支出

(1) 維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

- (注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。
2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) 原料購入費

種類	購入量 (t)	購入単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
ペレット				
チップ				
〇〇				
計				

(3) 副産物処理費

種類	処理量 (t)	処理単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
ガリセソ				
灰かす残さ				
〇〇				
計				

- (注) バイオマス変換時に発生する副産物を外部委託し、処理する場合に記入すること。

(4) 総支出

種類	支出額 (千円)	備考
(1) 維持管理・運営費		
(2) 原料購入費		
(3) 副産物処理費		

計		
---	--	--

3 バイオマス利活用年間総利益

総収入（1. （5）） （千円）	総支出（2. （4）） （千円）	年間総利益 （1.（5）－2. （4）） （千円）	備考

4 投資効率の算定

(1) 年総効果額（＝年間総利益） ○○○千円

(2) 総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額（減価額） ③＝②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数＝④÷⑤			年

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

（単位：千円）

名称	廃用損失額
計	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤ = (②÷④) - ⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦ = ⑤÷①		

※上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業毎に判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。

別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の整備事業に関する入札結果報告・
着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、届け出ます。

記

工事等の契約名		
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行	
施行業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
入札執行年月日	年	月 日
入札立会者の 所属・役職・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び入札 価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名		
契約価格（税抜）	円 （うち 年度補助対象経費 円）	
契約年月日	年	月 日
着手住所		
工事開始年月日	年	月 日
完了予定年月日	年	月 日
工事監理者		
入札結果の公表方法		
備考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号交付決定通知	

- (注) 1 「施行方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 2 「施行業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入すること。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入すること。
 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入すること（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）
 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また「落札業者名」欄は契約業者名を記入すること。
 6 「施行業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入

すること。

- 7 複数年に渡って事業を行う場合であって初年度に一括契約を行う場合は、括弧書き内に当該年度事業分の工事費を記入することとし、毎年度事業着手前に県へ提出すること。
- 8 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入すること。
- 9 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入すること。
- 10 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（整備事業）で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 増築の理由
- 2 増築に係る施設等の概要
 - (1) 地区名及び事業名
 - (2) 事業実施主体名
 - (3) 施設等の所在地
 - (4) 施設等の構造、規格、規模等
 - (5) 事業費
 - ア 交付金
 - イ その他の負担額
 - (6) 取得年月日
- 3 増築の概要
 - (1) 増築
 - (例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇㎡ 事業費 〇〇〇 千円
増設 〇〇ライン 〇〇箱/日処理 事業費 〇〇〇 千円
 - (2) 事業費の負担区分
 - (3) 着工予定時期
 - (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。

有機転換推進事業交付申請書(報告書)

〇〇〇 殿

「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱(令和4年12月8日付け4環バ第245号農林水産事務次官依命通知)」を了知した上で、有機転換推進事業の交付を受けたいので、下記のとおり申請(報告)します。

また、別紙「有機転換チェックシート」の記載内容について相違ないことを誓約します。

提出年月日 年 月 日

交付申請者氏名

住所

電話番号

1. 申請(報告)面積

品目	予定(実施)面積(a)	備考
水稲		
麦類		
豆類		
いも類		
野菜 (葉茎菜類)		
野菜 (果菜類)		
野菜 (根菜類)		
果樹		
工芸作物		
花き		
その他		
合計		

(添付書類)

- ・有機栽培管理シート(別紙様式第18号-2)
- ・有機転換チェックシート(別紙様式第18号-3)
- ・その他事業実施主体が求める書類

2. 口座情報

口座 名義 欄	フリガナ			
	口座名義			
	住所	(〒 —)		
		都道府県	市区町村	
電話	— —	FAX	— —	

交付 金 の 振 込 口 座	金融機関(ゆうちょ銀行以外)										
	金融機関名						支店名				
	<small>農業協同組合 銀行 信用金庫</small>										
	<small>信用組合 労働金庫 信連 農林中金</small>										
	預金種別(該当のものにレ印をつけてください)						口座番号(7ケタに満たない場合は、右づめで記入)				
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知										
ゆうちょ銀行											
記号(6ケタ目がある場合は※部分に記入)						番号(右づめで記入)					
1				0	*					1	

(注) 交付金の振込口座の通帳の写し(口座番号、口座名義が分かる箇所)を添付

資材一覧

(1)肥料及び土壌改良資材(有機農産物の日本農林規格別表1関係)

番号	資材名等	製造者名等	使用対象品目	使用時期	使用目的	備考

(2)農薬(有機農産物の日本農林規格別表2関係)

番号	資材名等	製造者名等	使用対象品目	使用時期	使用目的	備考

別紙様式第18号-2(別記2関係)
資材(様式)

(3) 薬剤(有機農産物の日本農林規格別表4関係)

番号	資材名等	製造者名等	使用対象品目	使用時期	使用目的	備考

(4) 調製用等資材(有機農産物の日本農林規格別表5関係)

番号	資材名等	製造者名等	使用対象品目	使用時期	使用目的	備考

有機転換チェックシート

土づくりを適切に実施しているか

- 実施している
- 実施していない

有害動植物の防除を適切に実施しているか

- 実施している
- 実施していない

有機農産物の日本農林規格に定める使用禁止資材を使用していないか

- 使用していない
- 使用している

周辺から使用禁止資材が飛来し又は流入しないよう必要な措置を講じているか

- 講じている
- 講じていない

有機栽培由来の種子、苗等を使用しているか

- 使用している
- 有機栽培由来の種子、苗等の入手が困難又は品種の維持更新に必要なため使用していない

使用する種子、苗等に組換えDNA技術を使用していないか

- 使用していない
- 使用している

収穫した農産物に放射線照射を行っていないか

- 行っていない
- 行っている

取組品目において、これまで有機農業（交付等要綱別記2第1の2（1）に定める農法）を実施していないか

- 実施していない
- 実施している

※ この項目に誤りがあった場合、交付の対象となりませんので承知ください

上記内容に相違ありません。

年 月 日

自家加工販売(直売所等での販売)計画書

(自家加工販売等農業者)住 所
氏 名

1 自家加工販売(直売所等での販売)計画

自家加工販売や直売所等での販売を予定する農業者については、本様式に必要事項を記載し、提出してください。

① 原料農産物使用計画

原料の農産物名	年間使用量(単位 : kg)	左記のうち 自ら生産した数量(単位 : kg)

② 商品の加工販売計画(直売所等での販売計画)及び販売形態

商 品 名 等	年間販売予定数量(単位 : kg)	商品の販売形態 (該当する形態に○を付けてください)
		自社店頭販売・直売所・宅配販売・その他
		自社店頭販売・直売所・宅配販売・その他
		自社店頭販売・直売所・宅配販売・その他
		自社店頭販売・直売所・宅配販売・その他
合 計		

販売形態が「その他」である場合の具体的な販売方法()

③ 商品の主な販売先 (該当する販売先に○を付けてください。直売所等の場合は名称等を記載してください。)

一般消費者	卸売業者	小売業者	スーパー等
直売所等	直売所等の名称 :		
※ 複数の直売所等に販売している場合は、主な販売先の直売所等の情報を記載してください。	所 在 地 :		
	連 絡 先 :		